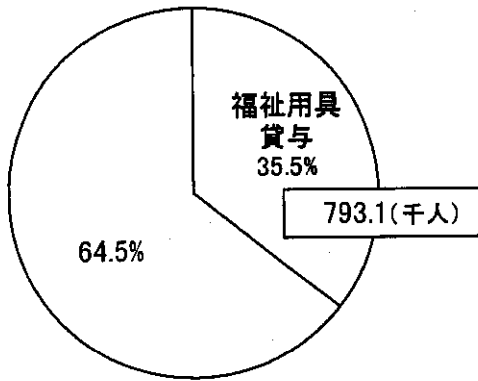
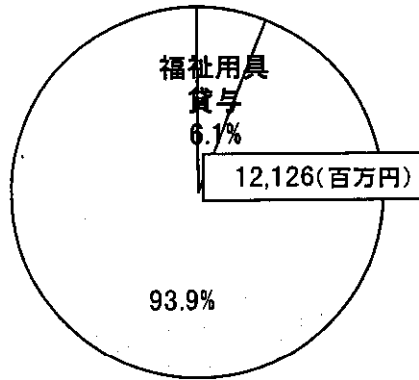


福祉用具貸与

◇居宅サービス全体からみた「福祉用具貸与」の利用者率と費用額のシェア率



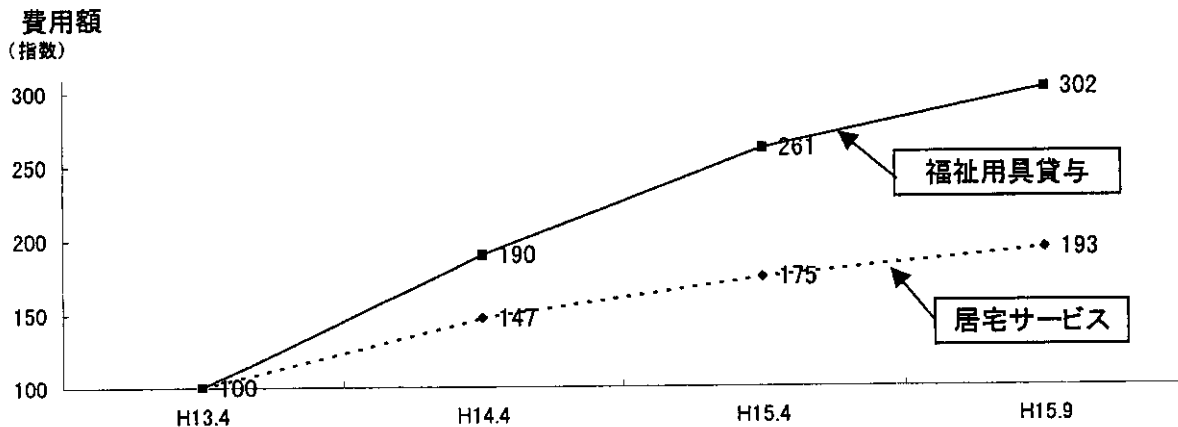
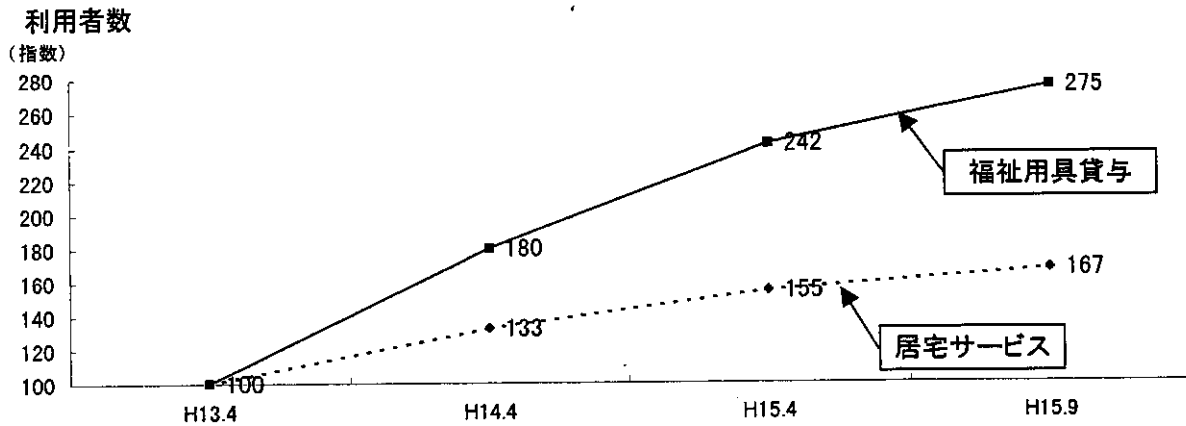
利用者数(2,235.6千人)



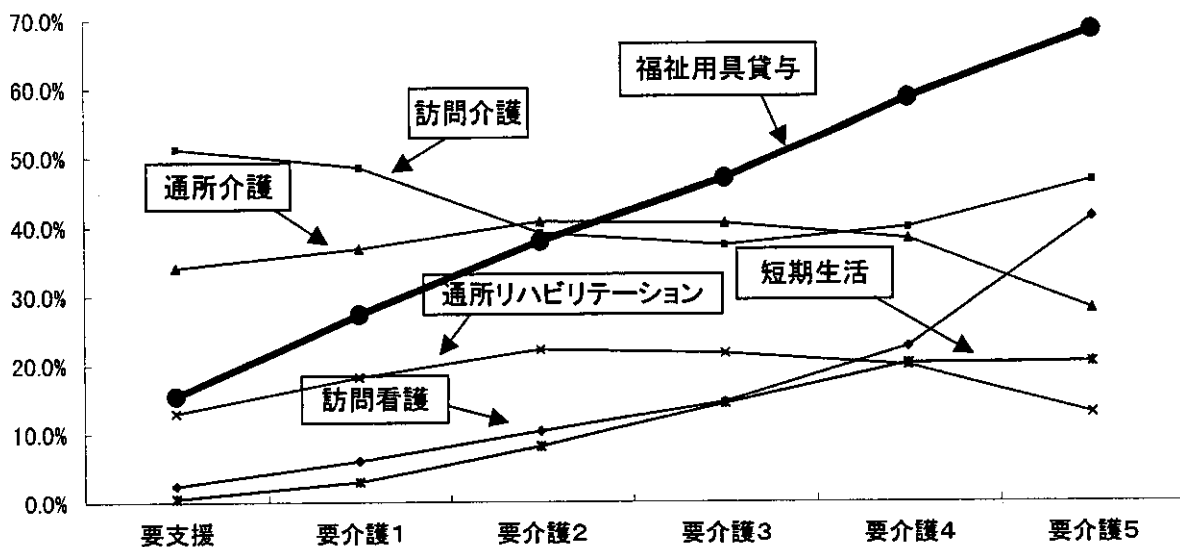
費用額(199,962百万円)

(平成15年9月サービス提供分)

◇「福祉用具貸与」及び「居宅サービス」の利用者と費用額の伸び。(指数)



◇要介護状態区別にみた居宅サービス利用者総数に対する
サービス別割合(利用者数)と1人あたり費用額
(平成15年9月サービス提供分)



・「福祉用具貸与」1人あたり費用額

(単位:円)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H13.4	12,702	12,573	12,970	13,926	15,169	15,653	13,930
H15.9	13,577	13,311	14,154	15,636	17,597	19,175	15,290
伸び率	6.9%	5.9%	9.1%	12.3%	16.0%	22.5%	9.8%

◇請求事業所数の状況

	H13.4	H15.9	伸び率
事業所数	3,657	5,948	62.6%
1事業所当たり平均件数	81.5	140.1	71.8%
1事業所当たり平均費用額(千円)	1,098.2	2,038.7	85.6%

・法人種類別の請求事業所数の状況

	社会福祉法人 (社協以外)	シェア率	社会福祉法人 (社協)	シェア率	医療法人	シェア率	営利法人	シェア率	NPO	シェア率
H13.4	91	2.5%	133	3.6%	65	1.8%	2,963	81.0%	9	0.2%
H15.9	109	1.8%	146	2.5%	118	2.0%	5,074	85.3%	39	0.7%

	地方公共団体	シェア率	その他	シェア率	計
H13.4	8	0.2%	441	12.1%	3,657
H15.9	9	0.2%	458	7.7%	5,948

注:請求事業所数の合計とは、全サービスの事業所番号を名寄せ、カウントした値である。

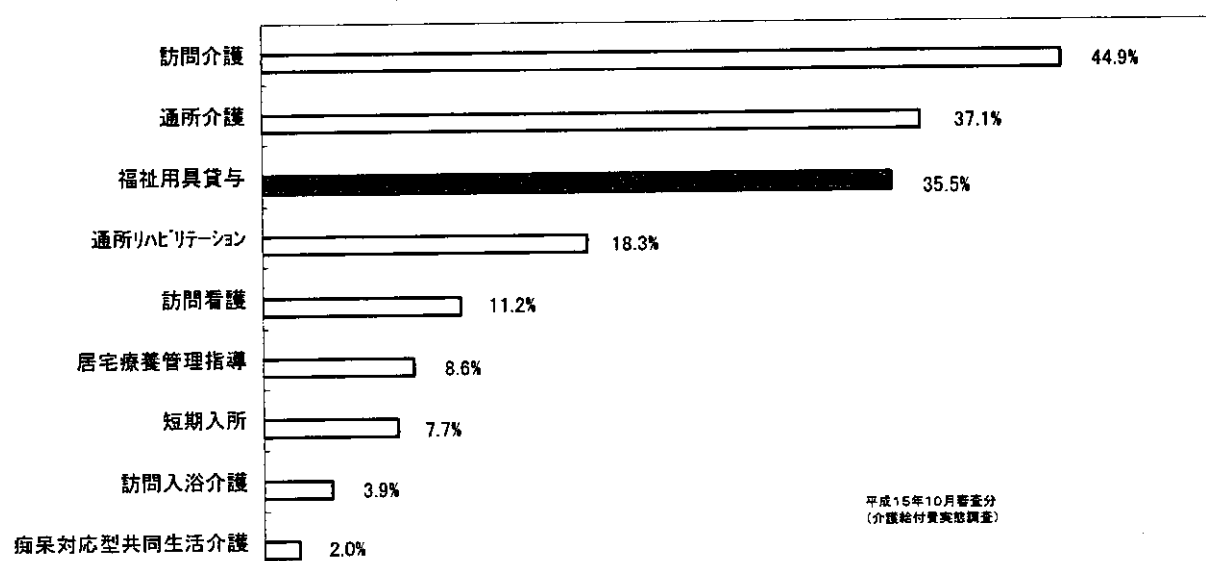
出典:介護給付費実態調査

福祉用具貸与

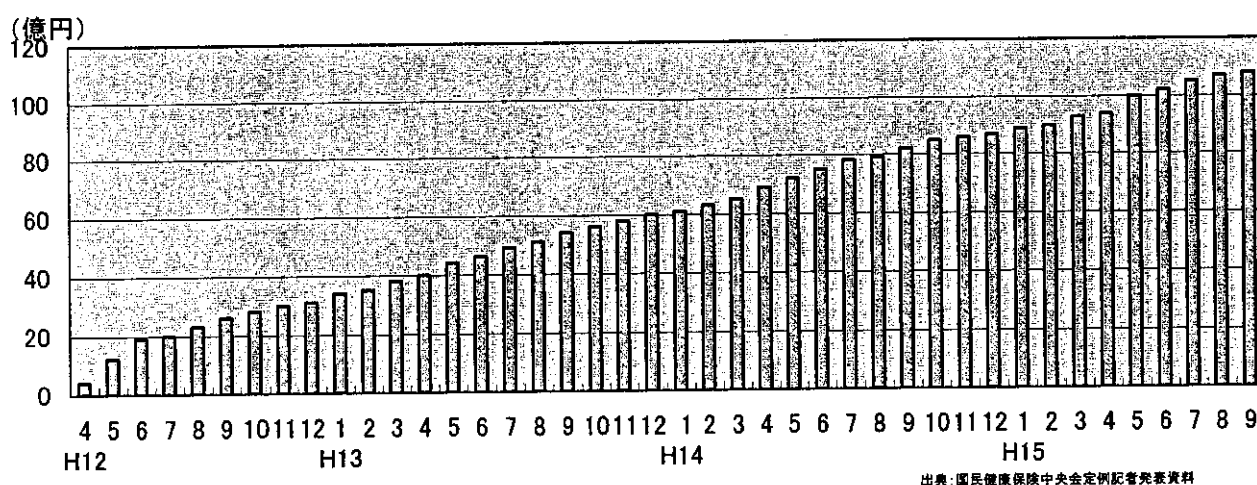
- 居宅サービス利用者の3人に1人が福祉用具貸与を受けており、また、給付費も、制度創設当初は4億円程度であったものが、最近では100億円を超えるなど、福祉用具貸与の普及は急速に進んでいる。
- 一方、その内容を見ると、要介護度にかかわらず、車いすと特殊寝台及びそれらの付属品が80%前後を占めている。要支援や軽度の要介護者に対する車いすや移動用リフトの貸与等のように、実際の状態像からみて自立支援に資するかどうか疑問がある利用も少なくなく、その適正化が求められている。

福祉用具貸与の利用状況

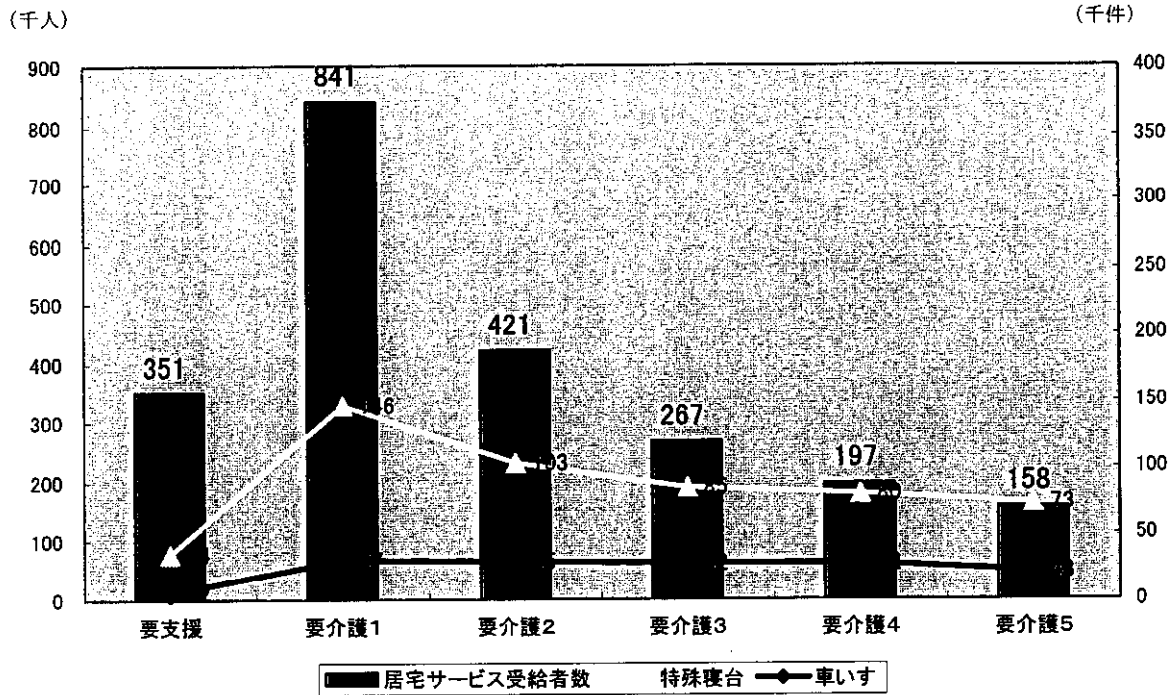
①居宅サービスに占める福祉用具貸与の状況



②福祉用具貸与の給付状況

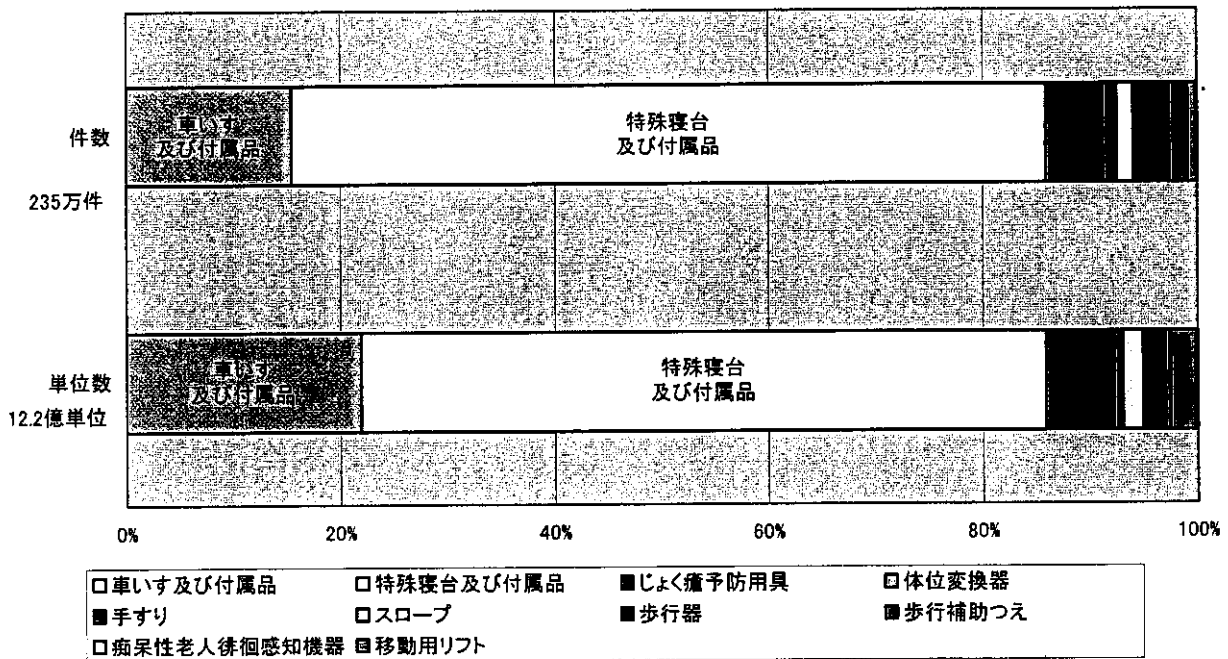


③ 居宅サービス受給者数と福祉用具貸与の件数



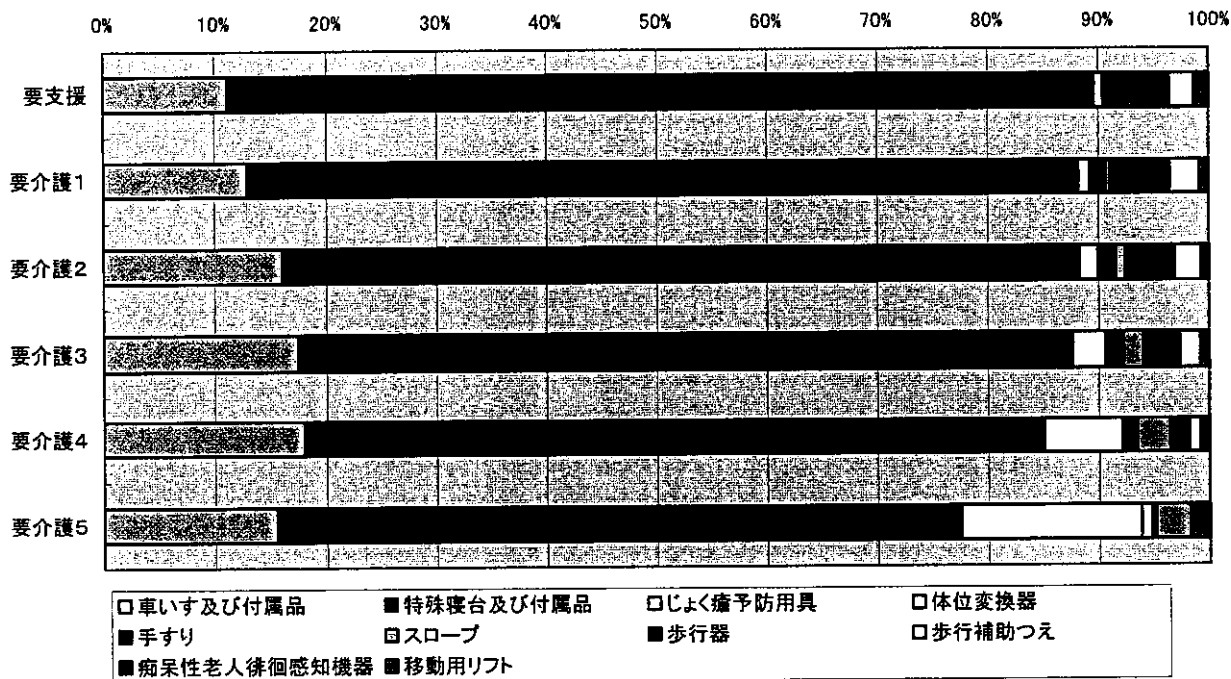
④ 種目別の福祉用具貸与利用状況

平成15年10月審査分 (介護給付費実態調査)



平成15年10月審査分 (介護給付費実態調査)

⑤福祉用具貸与要介護度別利用状況



平成15年10月審査分(介護給付費実態調査)

(参 考)

福祉用具貸与の仕組み

福祉用具の給付は、対象者の身体の状態、介護の必要度の変化等に応じて用具の交換ができること等の考え方から原則貸与としている。

○厚生労働大臣が定める福祉用具貸与に係わる福祉用具の種目

- | | | |
|-----------|------------|----------------------|
| 1 車いす | 5 じょく瘡予防用具 | 9 歩行器 |
| 2 車いす付属品 | 6 体位変換器 | 10 歩行補助つえ |
| 3 特殊寝台 | 7 手すり | 11 痴呆性老人徘徊感知機器 |
| 4 特殊寝台付属品 | 8 スロープ | 12 移動リフト(つり具の部分を除く。) |

- 都道府県知事が福祉用具貸与事業者を指定
- 支給限度額 : 要介護度別の支給限度基準額の範囲内(1割負担)
- 貸与価格 : 自由価格